

政策目標10－1: 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保

上記目標の概要

財務省設置法には、「日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること」が、財務省の所掌事務として規定されています。

一方、日本銀行法には、「日本銀行は、その業務及び財産の公共性にかんがみ、適正かつ効率的に業務を運営するよう努めなければならない。」、また、「この法律の運用に当たっては、日本銀行の業務運営における自主性は、十分配慮されなければならない。」と規定されています。

こうした法律の規定等を踏まえ、平成25年度においても引き続き、人件費を含む経費の予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めます。

(上記の目標を達成するための施策)

(10－1－1) 経費予算の認可及び財務諸表の承認

(10－1－2) 人件費に係る経費効率化の確保

目標達成状況

S 目標達成

(経費予算の認可及び財務諸表の承認)

平成26年度の経費の予算については、平成26年3月に日本銀行から認可申請が提出され、財務省において、日本銀行の適正かつ効率的な業務運営の確保の観点から審査を行った上で、同月、認可しました。平成26年度経費予算の合計額は、前年度を若干上回る水準となっていますが、これは国家公務員に準じて臨時特例措置として実施していた役職員の給与減額が平成25年度末で終了することや、消費税率引き上げ等の特殊要因によるものであり、一般事務費をはじめとして全般にわたって経費効率化の取組が引き続きなされています。

また、平成24年度決算に係る財務諸表については、平成25年5月に日本銀行から承認申請が提出され、財務省において、関係法令の規定に則して適正な決算処理がなされていることを確認する等の審査を行った上で、同月、承認しました。

以上のとおり、必要な措置を適切に行っており、「目標達成」と考えられます。

(人件費に係る経費効率化の確保)

財務省では平成25年度において、日本銀行の役職員の給与の適正化等について、以下の取組を行いました。

イ. 給与の比較対象先に係る合理性の検証

「特殊法人等・独立行政法人の給与水準の見直しについて」（平成24年12月閣僚懇談会）を受けて、平成24年12月、財務省は日本銀行に対し、必要な措置を講ずるよう要請しました。

日本銀行においては、国民に対する説明責任を果たすべく、金融政策における独立性を担保している日本銀行法の枠組みの下、職員の給与水準の設定に係る比較対象先の選定基準等について、その合理性を検証しました。その結果、採用等の人材確保面での競合が相応にみられる業種であって、従来の比較対象先に含まれていなかった業種（地方銀行及びシンクタンク）を新たに比較対象先に追加する等の見直しを行いました。今後は定期的に比較対象先の点検作業を実施し、必要に応じて見直しを行っていくこととしています。

評価結果

評価の理由

評価結果	評価の理由	<p>ロ．給与減額支給措置の継続</p> <p>「国家公務員の給与減額支給措置について」（平成23年6月3日閣議決定）等を踏まえ、平成24年3月、財務省は日本銀行に対し、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、役職員の給与について必要な措置を講ずるよう要請しました。同行では、これを踏まえ、平成24、25年度限りの臨時特例措置として実施した役職員の給与減額を、平成25年度においても引き続き実施しました。なお、給与減額支給措置の終了に当たり、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成25年11月15日閣議決定）を踏まえ、日本銀行に対し、国家公務員の給与水準を十分考慮して国民の理解が得られる適正な給与水準となるように、引き続き適切に対処するよう要請しました。</p> <p>以上のとおり、必要な措置を適切に行っており、「目標達成」と考えられます。</p> <p>以上のとおり、両施策を着実に実施していることから、「S 目標達成」と評価しました。</p>		
	政策の分析	<p>（必要性・有効性・効率性等）</p> <p>日本銀行の運営は、国民に還元されるべき通貨発行益により賄われており、その公的性格から、適切な経費支出や適正な経理処理を担保するため、政府による公的チェックが必要です。</p> <p>財務省では、日本銀行法に基づき、経費予算の認可、財務諸表の承認等を行っており、これらを通じて、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されています。</p>		
評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。</p> <p>経費予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務が一層適正かつ効率的に運営されるよう努めます。</p>			
財務省政策評価懇談会における意見				
政策の目標に関する施政方針演説等内閣の主な重要政策		該当なし		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		該当なし		
平成24年度政策評価結果の政策への反映状況		<p>日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、財務諸表の承認においては関係法令の規定に則して適正な決算処理がなされていること等を確認し、また、経費の予算の認可においては給与等の積算過程も含めた経費効率化の取組等を確認することを通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めました。</p>		
担当部局名	理財局（総務課調査室）		政策評価実施時期	平成26年6月

○ 政策目標10－１：日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保

1. 政策目標の内容

財務省設置法（平成11年法律第95号）には、「日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること」が、財務省の所掌事務として規定されています。

一方、日本銀行法（平成9年法律第89号）第5条第1項には、「日本銀行は、その業務及び財産の公共性にかんがみ、適正かつ効率的に業務を運営するよう努めなければならない。」、また、同条第2項には、「この法律の運用に当たっては、日本銀行の業務運営における自主性は、十分配慮されなければならない。」と規定されています。

こうした法律の規定等を踏まえ、平成25年度においても引き続き、人件費を含む経費の予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めます。

2. 目標達成のための取組

上記の目標を達成するため、以下のとおり取り組みました。

（施策）

- 10－１－１ 経費予算の認可及び財務諸表の承認
- 10－１－２ 人件費に係る経費効率化の確保

〔施策 10-1-1：経費予算の認可及び財務諸表の承認〕

平成26年度の経費の予算については、平成26年3月に日本銀行から認可申請が提出され、財務省において、日本銀行の適正かつ効率的な業務運営の確保の観点から審査を行った上で、同月、認可しました。平成26年度経費予算の合計額は、前年度を若干上回る水準となっていますが、これは国家公務員に準じて臨時特例措置として実施していた役職員の給与減額が平成25年度末で終了することや、消費税率引き上げ等の特殊要因によるものであり、一般事務費をはじめとして全般にわたって経費効率化の取組が引き続きなされています。

また、平成24年度決算に係る財務諸表については、平成25年5月に日本銀行から承認申請が提出され、財務省において、関係法令の規定に則して適正な決算処理がなされていることを確認する等の審査を行った上で、同月、承認しました。

○参考指標 10-1-1：認可対象経費の予算

（単位：百万円、％）

科 目		平成22年度 予算	23年度予算	24年度予算	25年度予算	26年度予算	前年度比
銀行券製造費	銀行券製造費	50,945	49,951	49,745	48,161	51,483	6.9
国庫国債事務費	国庫国債事務費	19,526	19,336	18,883	18,087	18,264	1.0
給与等	役員給与	427	421	352	343	421	22.5
	職員給与	40,386	40,580	40,239	38,017	41,265	8.5
	退職手当	9,888	9,691	9,937	9,761	9,782	0.2
	小 計	50,701	50,692	50,528	48,122	51,468	7.0
交通通信費	旅費交通費	2,190	2,135	1,995	1,978	1,974	▲0.2
	通信費	3,184	3,024	2,935	2,924	2,863	▲2.1

	小 計	5,374	5,159	4,930	4,902	4,837	▲1.3
修繕費	修繕費	2,096	2,044	1,998	1,997	2,049	2.6
一般事務費	消耗品費	1,592	1,413	1,326	1,281	1,296	1.2
	光熱水道費	2,190	2,078	2,224	2,162	2,508	16.0
	建物機械等賃借料	11,642	10,740	11,048	9,832	10,277	4.5
	建物機械等保守料	9,938	9,828	9,824	11,039	11,728	6.2
	事務費	27,269	30,892	31,956	31,108	30,052	▲3.4
	小 計	52,631	54,950	56,378	55,421	55,861	0.8
固定資産取得費	固定資産取得費	3,579	2,995	2,450	3,523	3,199	▲9.2
予備費	予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	—
合 計		185,852	186,127	185,911	181,214	188,161	3.8

〔施 策 10-1-2：人件費に係る経費効率化の確保〕

財務省では平成25年度において、日本銀行の役職員の給与の適正化等について、以下の取組を行いました。

(1) 給与の比較対象先に係る合理性の検証

「特殊法人等・独立行政法人の給与水準の見直しについて」（平成24年12月閣僚懇談会）を受けて、平成24年12月、財務省は日本銀行に対し、必要な措置を講ずるよう要請しました。

日本銀行においては、国民に対する説明責任を果たすべく、金融政策における独立性を担保している日本銀行法の枠組みの下、職員の給与水準の設定に係る比較対象先の選定基準等について、その合理性を検証しました。その結果、採用等の人材確保面での競合が相応にみられる業種であって、従来の比較対象先に含まれていなかった業種（地方銀行及びシンクタンク）を新たに比較対象先に追加する等の見直しを行いました。今後は定期的に比較対象先の点検作業を実施し、必要に応じて見直しを行っていくこととしています。

(2) 給与減額支給措置の継続

「国家公務員の給与減額支給措置について」（平成23年6月3日閣議決定）等を踏まえ、平成24年3月、財務省は日本銀行に対し、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、役職員の給与について必要な措置を講ずるよう要請しました。同行では、これを踏まえ、平成24、25年度限りの臨時特例措置として実施した役職員の給与減額を、平成25年度においても引き続き実施しました。なお、給与減額支給措置の終了に当たり、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成25年11月15日閣議決定）を踏まえ、日本銀行に対し、国家公務員の給与水準を十分考慮して国民の理解が得られる適正な給与水準となるように、引き続き適切に対処するよう要請しました。

(新) ○参考指標 10-1-2：ラスパイレス指数の推移（年齢・地域・学歴勘案）

平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
124.2	124.5	122.5	122.5	123.8